

9月議会一般質問

Q 質問要旨 & A 答弁要旨

問合せ先 市議会事務局 (☎0837@1117)

市議会定例会での、一般質問の質問要旨と答弁要旨を紹介します。

また、本会議や各委員会の様子は、市有線テレビ (MYT) で放映しており、各総合支所では録画を見ることが出来ます。議事録も市議会事務局、美祢図書館、各総合支所、市ホームページでご覧になれます。



山本昌二議員



1 小・中学校の遊具の安全性について

Q1 基本指導要領により、固定施設などの機械・器具を使って自分の体を動かし、楽しく遊ぶことができるようにするため、各学校へ鉄

棒、雲ていなどが設置してありますが、日常どのような点検・管理をされているかお尋ねします。

A 教育長答弁

児童・生徒の安全の確保を図るため、学校保健安全法施行規則第28条で「学校では、安全点検は毎学期1回以上、児童・生徒の通常使用する設備及び設備の異常の有無について系統的に行わなければならない」とされています。そこで、小中学校においては、校内に設置されている鉄棒、雲ていなどの遊具や施設整備の安全管理を適正に行うため、教職員による日常点検を月1回以上実施することとしております。さらに、小学校においては、専門業者による定期点検を隔年で実施しております。

萬代泰生議員



1 7月21日発生の豪雨災害対策の検証と今後の対策について

Q1 今回の豪雨による被害状況の把握と市民への情報提供について、また、被害状況と復旧見込についてお尋

ねします。併せて被害に対する支援事業について、市民への災害対策マニュアルの提供についてお尋ねします。

A 市長答弁

この度の災害に対応するため、パトロール及び住民の皆様からの通報等により被害状況の情報収集等、所要の対応を職員総動員体制で行ってまいりました。被害の状況は、住家の床下浸水が26棟、床上浸水が2棟、一部損壊が2棟、農林関係では、田・畑の災害が111件、農道・水路等が81件、林道等が26路線に被害が生じています。また、裏山崩壊は、29件の報告がありました。公共土木施設災害は、道路が85件、河川が55件で、そのうち公共災害が68件です。これらの災害復旧見込につきましては、国・県による災害査定を経まして国の予算配分が決まり次第、順次復旧工事を行っていく予定です。個人負担金については、農林関係では農地・農業用施設の災害復旧工事については、個人負担を伴いますけれども、公の施設であります市道、河川については個人負担を伴うことはありません。市民への災害対応マニュアルの提供については、梅雨時の6月と台風シーズンの9月に市報、ホームページへ災害予防策等掲載しております。

有道典広議員



1 美祢市の農業振興と特産品及び災害状況について

Q1 市の農業施策について、わかりやすい市の施策概要や国及び県の制度等が記載してあるパンフレットがあれば効果的だと考えますがいかがでしょうか。また、市の特産品の振興と創造について、具体的な施策、現在の実施状況等についてお尋ねします。

A 市長答弁

市といたしましては、主要産業である農業に対しまして、国や県の補助事業を有効に取り入れまして、また、県の助成がなくても必要な施策は、市独自において積極的に支援をしていきたいと考えております。今後、農業施策における諸施策につきまして、農家の皆様にわかりやすく周知を図るようパンフレットの活用等も含め検討していきたいと考えております。特産品の育成計画等については、市場ニーズを的確に把握し、若い人にも魅力がある市を代表するような新たな特産品の選定、開発をやっていく必要があると考えております。

2 企業誘致と美祿市の雇用の活性化について

Q1 不況下の民間企業の誘致は大変困難と思われれますが、国・県等の公的機関の誘致を図られたらいかがでしょうか。また、誘致の活動実績報告と今後の見通しについてお尋ねします。次に市の雇用対策についてお尋ねします。

A 市長答弁

市への誘致活動につきましては、県の企業立地推進室を初め、関係機関との情報交換により情報収集を行い、進出予定企業には「美祿市企業立地奨励条例」に基づく優遇制度を示して誘致活動を行っております。企業誘致は雇用の創出、それから地域に活性化をもたらすことで重要な施策であると強く認識しておりますので、今後とも優良な企業の市への誘致に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。公的機関の施設の誘致につきましては、現在、策定中の第一次美祿市総合計画との整合性もありますので、工業団地のあり方を尊重し、必要があれば公的機関の進出にも積極的な誘致活動を行ってまいりたいと考えております。雇用におきましては、担当部署により企業訪問を行い、雇用促進に努めております。

岡山 隆議員



1 市民に対する行政サービスを進化させよ

Q1 多様化する市民のニーズに対して行政サービスをさらにスキルアップする必要がある、第一に市民の皆様を満足させる市職員の接向上から始まるかと考えております。現在における市職員の接遇対応で十分とお考えかどうかお尋ねします。

A 市長答弁

公共の利益のために働くサービス業たる公務員としての自覚と認識を常に意識づけるため、機会あるごとに接向上に努めており、中でも、新規採用職員などを対象に、外部団体において実施される電話対応等の接遇研修を行っております。今後さらに市職員全体の接遇能力向上に努めるためにも、市職員全体を対象とした接遇研修の実施に向けて検討してまいりたいと考えております。

2 今後のゲリラ豪雨対策について

Q1 この度のゲリラ豪雨での主要国道・県道・市道通

行止め情報の周知についてお尋ねします。また、新たな水害・土砂災害箇所が判明した場合の市民の皆様への周知についてお尋ねします。

A 市長答弁

市民の皆様への情報提供は、有線放送の告知放送やホームページ、広報車により行っており、さらに、登録者に対しては、防災メールにより気象情報、避難情報等を提供しております。今後は、交通規制情報につきましても、的確でわかりやすい情報提供に努めてまいりたいと考えております。また、土砂災害危険箇所につきましては、来年度より県事業によりまして急傾斜地等、土砂災害の恐れのある地域につきまして、基礎調査を行い、該当地域の住民の皆様には説明を行った後、土砂災害警戒区域の指定が行われることになっておりますので、引き続き危険箇所につきまして、市民の皆様には周知を行ってまいりたいと考えております。

岩本明央議員



1 安全・安心まちづくりのために

Q1 新型インフルエンザについて、これから秋、冬に向かい学校等では、集団的な流行が大変心配されております。そこで、保育所園児や一般市民に対しての対応について、また、学校での対策についてお尋ねします。

A 市長答弁

市では、対策本部の設置、新型インフルエンザ行動計画の策定など、感染拡大に備えており、感染防止のための物品等を各課・事務所単位で確保、備蓄しているところです。また、市民の皆様への周知につきましては、MYT、有線放送、告知放送等で広報活動を行っておりますが、引き続き、相談窓口での対応とともに感染拡大防止のために市報等で周知徹底を図ることとしています。

A 教育長答弁

新型インフルエンザに対する学校での対応については、県教育委員会からあらかじめ指針が出されておりますので、それに基づきまして各学校を指導しているところであります。今後とも感染の拡大防止に向け、県教委、保健所あるいは学校等と連携を密にしながら、また、保護者の方の理解や協力を得ながら適切に対処してまいりたいと考えております。

Q2 地震防災マップの作成計画と市内全世帯への配布の予定について、災害時の自主防災組織についてお尋ねします。

A 市長答弁

地震防災マップの作成計画については、本市は、比較的地震の少ない地域であります。近々に菊川断層も通っており、大きな地震が起これないとは言いきれませんが、県内では、下関市のみが策定をしている状況ではあります。現在、マップの作成については、現在、県と協議を行っております。また、自主防災組織につきましては、災害に関する情報収集、地域への情報の伝達、初期消火活動、地域住民の避難誘導等、期待されているところであり、市いたしましては、総合防災訓練を通じて防災意識の向上、防災活動に必要な知識や技術の習得、地域住民同士の連携強化を図っているところであります。

Q3 河川の土砂の堆積による河床の上昇と葦による河床の繁茂対策についてお尋ねします。

A 市長答弁

河床の繁茂対策等については、二級河川、砂防河川については、山口県美祿土木事務所へ土砂の浚渫等強く要望していきたいと考えております。